



**CENTRAL** 中央自動車工業株式会社

# 1 中央自動車工業株式会社／会社概要（連結）

<b>設 立</b>	1946年5月
<b>資 本 金</b>	10億100万円
<b>売 上 高</b>	393.3億円(2024年3月期)
<b>経常利益</b>	112.6億円(2024年3月期)
<b>従業員数</b>	311名(2024年3月期)
<b>株 式</b>	東証スタンダード市場上場
<b>子 会 社 関 連 会 社</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>●セントラル自動車工業株式会社</li><li>●株式会社ABT</li><li>●株式会社フラッグス(2023年12月取得)</li><li>●CAPCO PTE LTD(シンガポール)</li><li>●CAPCO USA, INC.(米国)</li><li>●株式会社石川トヨペットカローラ</li><li>●エイスインターナショナルトレード株式会社</li></ul>

## 2 中央自動車工業株式会社 / 現在のビジネス

国内ビジネス

自動車部品製造卸 ⇒ カークーラー製造 ⇒ カー用品卸

現在

- 自動車および、その他向けケミカル商材製造
- アルコール検知器製造

メーカー

海外ビジネス

自動車部品卸(輸出)

現在

- 自動車部品卸(輸出)
- 自社開発ケミカル商材販売(輸出)

商社

### 3 国内の事業内容

**全国の自動車販売店様に、ボディコーティングを中心とした自社開発商材を拡販。**



**アルコール検知器「ソシアック」を、一般法人、官公庁、輸送事業者様等に販売。**



**防汚コーティングや抗ウイルス効果を持つ抗菌防臭剤を、異業種に販売・施工。**

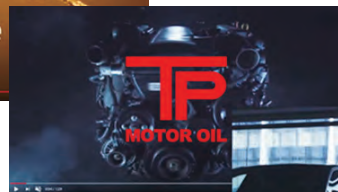
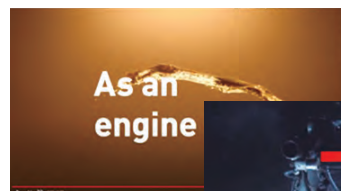


## 4 海外の事業内容

60数カ国をネットワークして、  
自動車用部品を海外の  
部品輸入商、代理店等に販売。

Japan-Central Automotive Approved

**J.C.A.P.**



ボディコーティング等、  
自社開発商材の国内ビジネスモデルを  
海外でも展開。

中国・台湾・ベトナム等



# 《 2023年度決算ご報告 》

## 5 2023年度の業績(連結)

### ●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2023年度実績	予算達成率 (%)	2022年度実績	対前年度 増減	対前年度比 (%)	2021年度実績	対前々年度 増減	対前々年度比 (%)
売上高	39,330	104	35,880	3,450	110	30,690	8,640	128
荒利益	17,000	102	14,740	2,260	115	12,540	4,460	136
販売費及び一般管理費	6,840	104	6,380	460	107	6,060	780	113
営業利益	10,160 (25.8%)	102	8,360 (23.3%)	1,800	122	6,480 (21.1%)	3,680	157
経常利益	11,260 (28.6%)	102	8,970 (25.0%)	2,290	126	6,970 (22.7%)	4,290	162
親会社株主に帰属する当期純利益	7,920 (20.1%)	106	6,290 (17.5%)	1,630	126	4,690 (15.3%)	3,230	169

※( )内は売上比率

### ●事業の種類別セグメント／販売実績

		2023年度(構成比%)	2022年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		31,690 (81)	29,180 (81)	2,510	109
うち	国内販売(事業内構成比)	22,670 (72)	19,990 (69)	2,680	113
	海外販売(事業内構成比)	9,020 (28)	9,190 (31)	▲170	98
自動車処分事業		7,640 (19)	6,700 (19)	940	114
計		39,330 (100)	35,880 (100)	3,450	110

## 6 比較連結損益計算書

単位:百万円(要約)

	2023年3月期	2024年3月期	差額	対前年比 (%)
売上高	35,880	39,330	3,450	110
売上原価	21,140	22,330	1,190	106
<b>売上総利益</b>	<b>14,740</b>	<b>17,000</b>	<b>2,260</b>	<b>115</b>
販売費及び一般管理費	6,380	6,840	460	107
<b>営業利益</b>	<b>8,360</b>	<b>10,160</b>	<b>1,800</b>	<b>122</b>
営業外収益	660	1,130	470	171
営業外費用	50	30	△ 20	73
<b>経常利益</b>	<b>8,970</b>	<b>11,260</b>	<b>2,290</b>	<b>126</b>
特別利益	120	90	△ 30	73
特別損失	50	—	△ 50	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>9,040</b>	<b>11,350</b>	<b>2,310</b>	<b>126</b>
法人税、住民税及び事業税等	2,750	3,430	680	125
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>6,290</b>	<b>7,920</b>	<b>1,630</b>	<b>126</b>



# 8 比較連結貸借対照表

単位:百万円(要約)

科目	2023年3月期		2024年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動資産</b>	<b>23,700</b>	<b>48.0</b>	<b>27,420</b>	<b>47.8</b>	<b>3,720</b>
現金及び預金	16,450		20,340		3,890
受取手形及び売掛金	4,270		4,190		△ 80
有価証券	500		-		△ 500
棚卸資産	1,950		2,400		450
その他	530		490		△ 40
<b>固定資産</b>	<b>25,650</b>	<b>52.0</b>	<b>29,970</b>	<b>52.2</b>	<b>4,320</b>
(有形固定資産)	6,460	13.1	7,670	13.4	1,210
建物及び構築物	1,150		1,130		△ 20
土地	5,160		5,390		230
建設仮勘定	-		940		940
その他	150		210		60
(無形固定資産)	3,810	7.7	3,780	6.6	△ 30
のれん	3,720		3,690		△ 30
その他	90		90		0
(投資その他の資産)	15,380	31.2	18,520	32.3	3,140
投資有価証券	13,270		16,720		3,450
長期貸付金	660		660		0
繰延税金資産	650		300		△ 350
その他	800		840		40
<b>資産合計</b>	<b>49,350</b>	<b>100.0</b>	<b>57,390</b>	<b>100.0</b>	<b>8,040</b>

科目	2023年3月期		2024年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動負債</b>	<b>6,030</b>	<b>12.2</b>	<b>6,140</b>	<b>10.7</b>	<b>110</b>
支払手形及び買掛金	2,320		2,200		△ 120
未払法人税等	1,960		2,120		160
賞与引当金	460		490		30
その他	1,290		1,330		40
<b>固定負債</b>	<b>1,390</b>	<b>2.8</b>	<b>1,330</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 60</b>
退職給付に係る負債	1,280		1,110		△ 170
その他	110		220		110
<b>負債合計</b>	<b>7,420</b>	<b>15.0</b>	<b>7,470</b>	<b>13.0</b>	<b>50</b>
<b>株主資本</b>	<b>41,090</b>	<b>83.3</b>	<b>47,100</b>	<b>82.1</b>	<b>6,010</b>
資本金	1,000	2.0	1,000	1.7	0
資本剰余金	4,880	9.9	4,930	8.6	50
利益剰余金	35,800	72.6	41,750	72.8	5,950
自己株式	△ 590	△ 1.2	△ 580	△ 1.0	10
その他の包括利益累計額	840	1.7	2,820	4.9	1,980
<b>純資産合計</b>	<b>41,930</b>	<b>85.0</b>	<b>49,920</b>	<b>87.0</b>	<b>7,990</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,350</b>	<b>100.0</b>	<b>57,390</b>	<b>100.0</b>	<b>8,040</b>

# 8 2023年度／連結キャッシュフロー計算書の概要

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前当期純利益①	11,349
非資金費用等	減価償却費	185
	のれん償却額	396
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△175
	賞与引当金の増加額	22
	持分法による投資損益(△は利益)	△819
	投資有価証券売却損益	△91
	非資金費用等による資金調達②	△482
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△149
	売上債権の減少額	106
	棚卸資産の増加額	△298
	前渡金の減少額	90
	仕入債務の減少額	△152
	その他	239
	営業活動による資金調達③	△164
	小計(①+②+③)	10,703
その他	利息及び配当金の受取額	192
	法人税等の支払額	△3,342
	その他による資金調達④	△3,150
	(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	7,552

単位:百万円(切捨て)

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

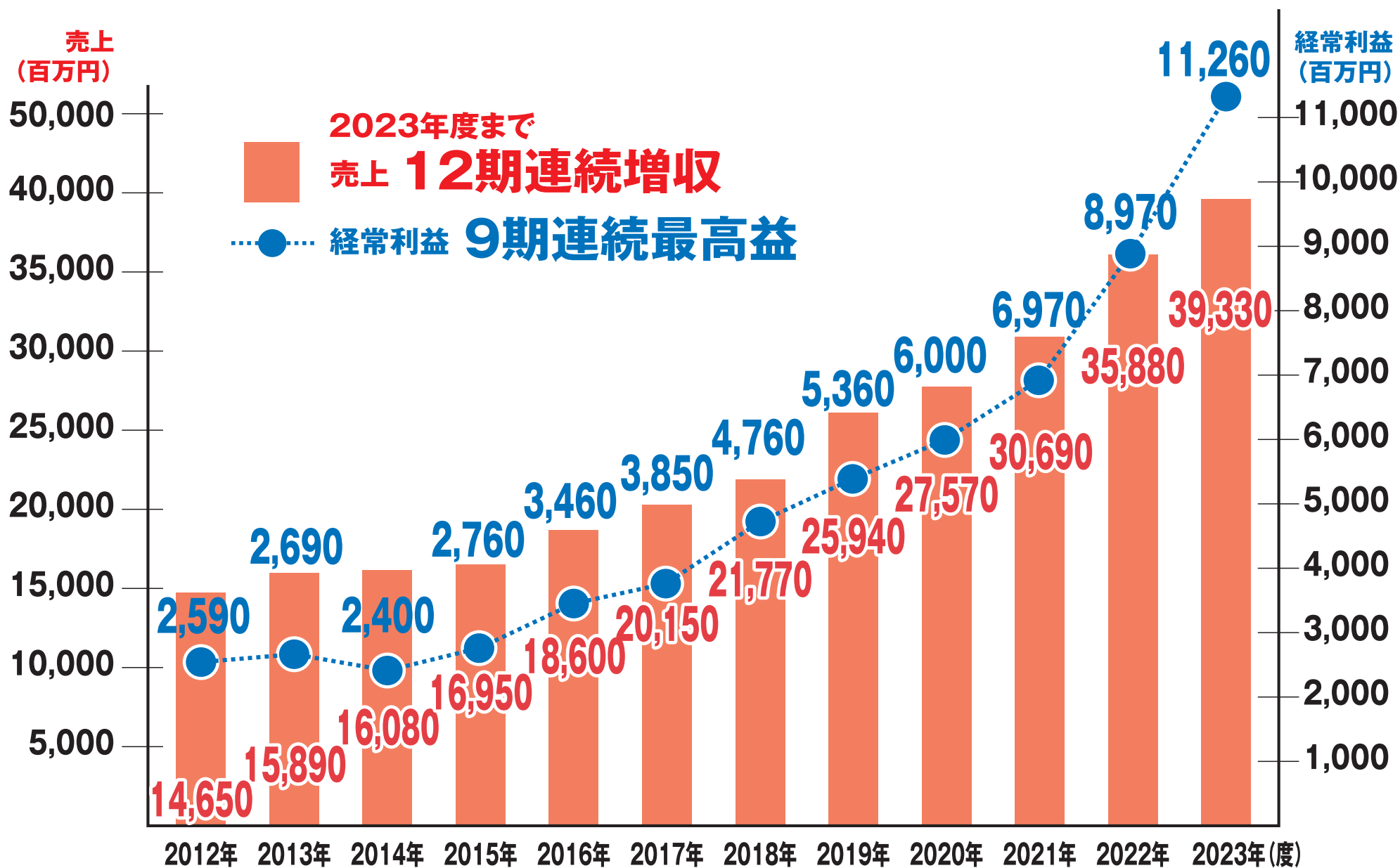
投資活動	定期預金の預入による支出	△2,000
	有価証券の償還による収入	500
	有形固定資産の取得による支出	△1,352
	有形固定資産の売却による収入	30
	無形固定資産の取得による支出	△32
	投資有価証券の取得による支出	△505
	投資有価証券の売却による収入	141
	投資不動産の賃貸による収入	46
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△512
	その他	△5
	(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,689

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△1,976
	その他	△7
	(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,984
	(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額	18
	現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,897
	現金及び預金の期首残高	(注) 16,450
	定期預金の増加額	(注) 2,000
	現金及び預金の期末残高	(注) 20,343

(注) 現金及び預金の期首残高には3ヶ月超の定期預金1,000百万円を含み、  
期末残高には3ヶ月超の定期預金3,000百万円を含む

## 9 2012年度からの売上と経常利益の推移（連結）



## 10 業績の推移(連結)

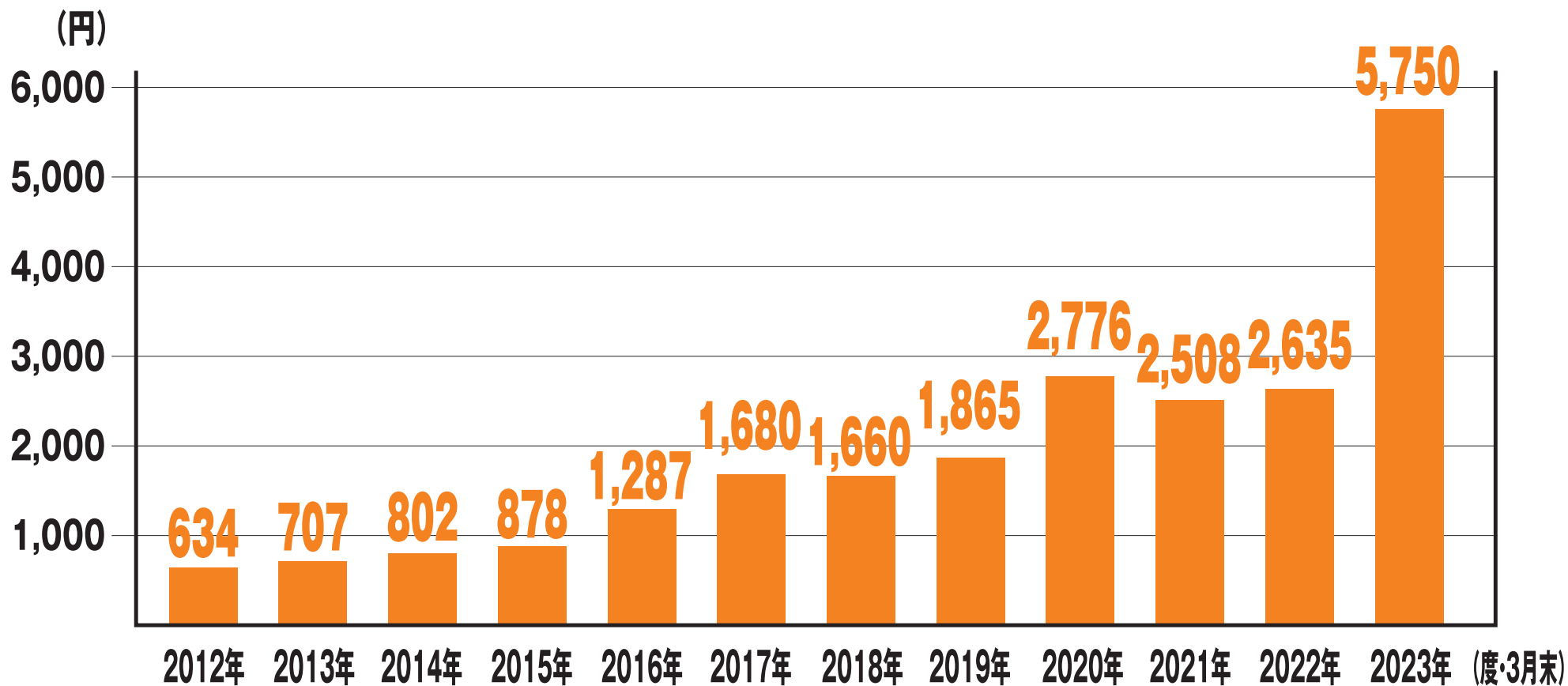
年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	<b>21,770</b> 百万円	<b>25,943</b> 百万円	<b>27,571</b> 百万円	<b>30,693</b> 百万円	<b>35,878</b> 百万円	<b>39,331</b> 百万円
営業利益	<b>4,339</b> 百万円	<b>5,022</b> 百万円	<b>5,408</b> 百万円	<b>6,483</b> 百万円	<b>8,356</b> 百万円	<b>10,166</b> 百万円
経常利益	<b>4,758</b> 百万円	<b>5,358</b> 百万円	<b>6,004</b> 百万円	<b>6,966</b> 百万円	<b>8,968</b> 百万円	<b>11,258</b> 百万円
当期純利益	<b>3,392</b> 百万円	<b>3,875</b> 百万円	<b>3,864</b> 百万円	<b>4,689</b> 百万円	<b>6,292</b> 百万円	<b>7,924</b> 百万円
配当性向 (単体)	<b>29.8%</b>	<b>26.2%</b>	<b>29.8%</b>	<b>30.3%</b>	<b>30.2%</b>	<b>34.7%</b> <sup>※</sup>
配当性向 (連結)	<b>26.6%</b>	<b>26.2%</b>	<b>28.4%</b>	<b>27.4%</b>	<b>26.9%</b>	<b>30.2%</b> <sup>※</sup>
ROE	<b>14.3%</b>	<b>14.6%</b>	<b>12.5%</b>	<b>13.3%</b>	<b>16.0%</b>	<b>17.3%</b>
自己資本比率	<b>82.8%</b>	<b>81.4%</b>	<b>85.1%</b>	<b>84.8%</b>	<b>85.0%</b>	<b>87.0%</b>

※) 2023年度の配当性向は、配当案をもとに算定

## 11 1人当たりの計数

	2022年度	2023年度	2023年度 当社1人当たり 人員311名
売上高	35,880百万円	39,330百万円	126,500千円
販管費	6,380百万円	6,840百万円	22,000千円
営業利益	8,360百万円	10,160百万円	32,700千円
経常利益	8,970百万円	11,260百万円	36,200千円

## 12 株価推移

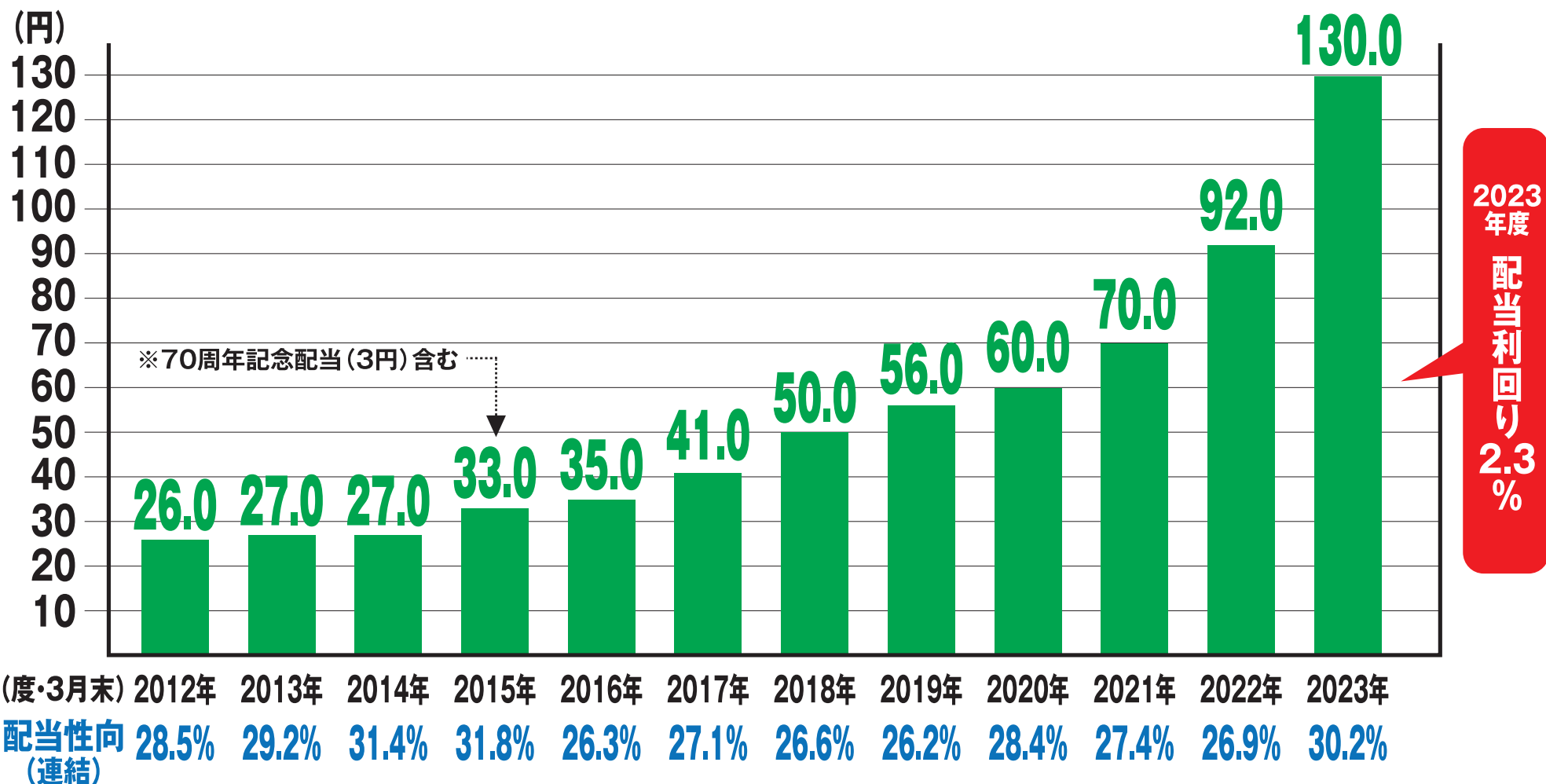


一株当たり純資産 2,713円 PBR 2.11倍

●売上高利益率及びROE (自己資本当期純利益率) 10%以上の維持と、最高益の更新を通じて、株価のさらなる向上を目指します。

# 13 配当政策

●従来配当性向方針は単体業績の30%以上としておりましたが、当事業年度より**連結業績の30%以上**を目標に上方修正致します。以上の観点から、期末配当の当初予想は1株当たり54円でしたが、22円増配し前期比23円増配の1株当たり76円とさせて頂きたく存じます。すでに中間配当金として1株当たり54円をお支払いしておりますので、通期の1株当たりの配当金は前期比38円増配の130円となります。



**《 中期経営計画に基づく  
今後の活動方針 》**



## 2023年度～2025年度 中期経営計画

スローガン

**Integrity and Appreciation!!**

目 標

**インテグリティと感謝を文化に**

連結計数目標

**売上 440億円**

**経常利益 125億円**

パーパス：2030年の当社のあるべき姿

# 未来のモビリティ社会における 最良のパートナー

### 【パーパスに込めた想い】

「未来」志向。よりサステナビリティを意識した企業へ。自動車業界にとどまらず、より広域にお役に立ちたいという意志を「モビリティ社会」という言葉に表現。

「パートナー」という言葉に含まれる「困った人を助ける」「一緒に汗をかく」というイメージは、これまでの当社の活動を良く表し、未来にも持ち続けたい大切なイメージ。

当社の強みである真摯な「研究開発力」と愚直な「営業力」を一層磨き、  
全社員一丸となり、パーパスの実現を目指します。

パーパス：2030年の当社のあるべき姿

# 未来のモビリティ社会における 最良のパートナー

## 【パーパス実現のためのビジョン】

- 社会の「もったいない」を減らす会社
- モビリティ社会に付加価値を創造する会社
- 異業種ビジネスへの挑戦=豊かな社会を支える会社
- 環境、健康、安全がテーマのオンリーワン企業
- 風通しの良い企業風土=心理的安全性を重視する風土
- 従業員の好奇心、成長意欲が充たされる会社

## 【CENTRAL WAY for 2030：社員が大切にしている価値観】

- インテグリティ=誠意をもって正道を歩む勇氣
- 感謝の心
- 成長志向=学ぶ意欲(人材投資)
- 多様な価値観、個性の尊重
- チャレンジ精神(新規、M&A)
- 未来の世代へつなげる意識、責任感
- 公平、公正な姿勢
- SDGs、ESGの意識

## 【①人的資本投資】

- 従業員エンゲージメント向上取り組み強化
- 能力向上を促す「学びなおし環境」の整備
- 多様な人材が活躍できる環境整備



## 【②ビジネス拡大戦略】

- 営業力向上への投資  
(新営業分析ツール導入、中期目線研修での異業種人材、DX人材育成)
- 研究・開発への積極投資(産学連携強化)
- 企業ブランド強化(BtoBtoCの意識を強める)

## 【③SDGs/ESG投資】

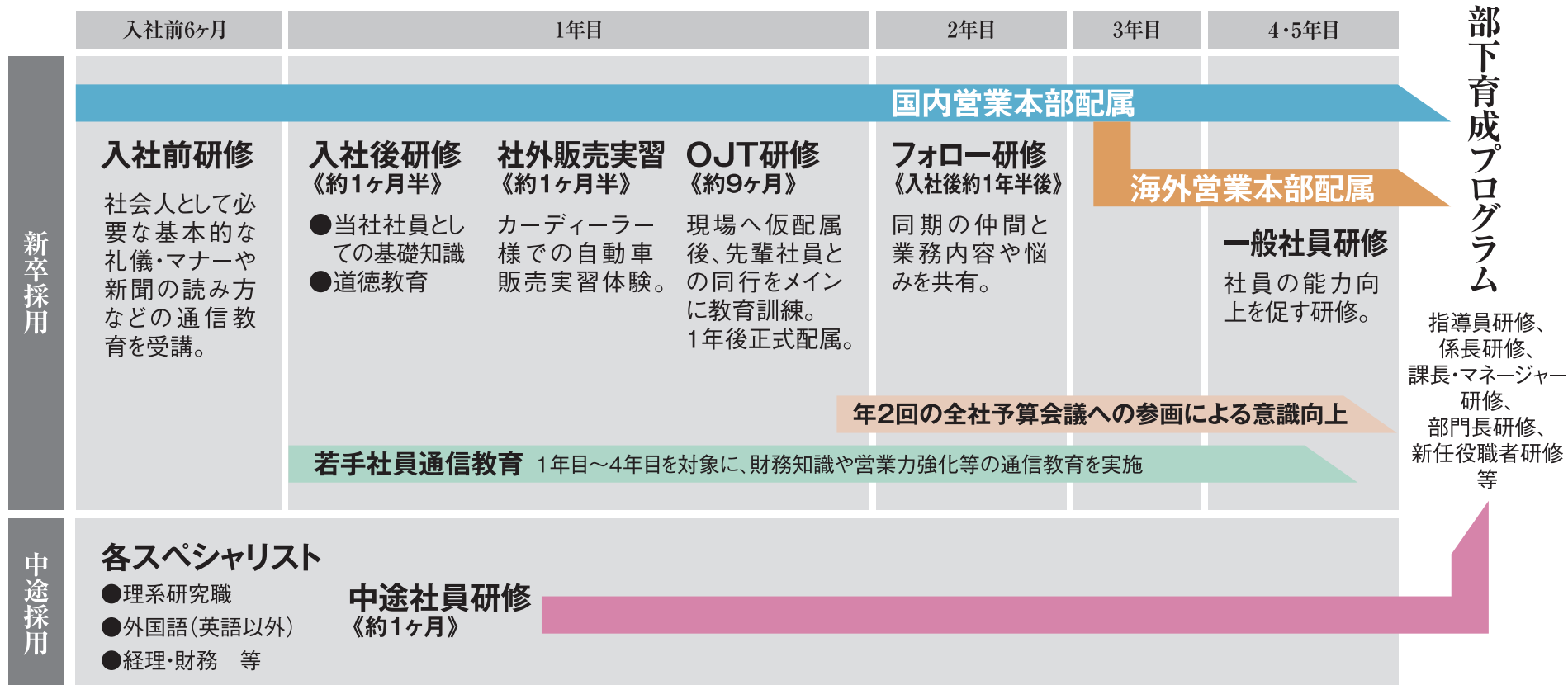
- サステナビリティ経営の強化
- 健康経営への継続投資
- GHG算定、TCFD開示⇒削減ロードマップに沿った経営



# 17 人的資本投資 / I

「人的資本投資」を最重点項目として社員の成長プログラムを作成しているほか、能力向上を促す「学びなおし」環境の整備を行うことで、従業員エンゲージメントの向上に積極的に取り組んでいます。

## ■社員育成ロードマップ



**語学研修・社内コンテスト等** 英語のオンラインレッスンやTOEIC S&Wを会社負担で受講・受験することができます。また、事業所ごとに選手を選出し、営業ロールプレイング・サービス技術コンテストを実施するなど、社員の能力とモチベーションの向上を目指しています。

## 従業員エンゲージメント向上が最重点課題と認識 社員の物心両面が充たされ、優秀な人材が集まり、成長、育成される組織へ

### 【現場支援・働きやすい現場創り】

- 東京支社新設移転 ⇒ 旗艦店としての機能充実、首都圏営業人員増、営業力強化。
- 高崎営業部新築移転 ●受発注システム改善

### ■職場環境の改善

2020年	福岡支社移転新築
2021年	広島営業所移転新築
2022年	名古屋支社増改築
2023年	(株)ABT 川越事務所改装
2025年	東京支社移転新築予定
2025年	高崎営業所(仮称)新築予定

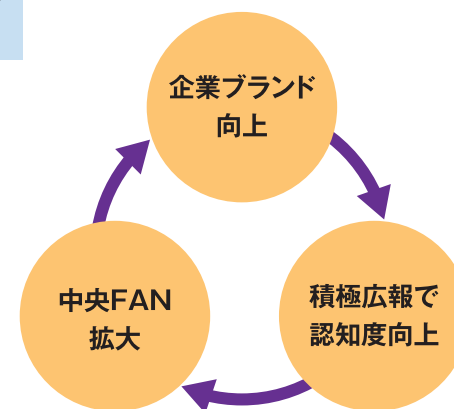
### 【処遇向上】平均年収の推移

2011年 6,044千円 (平均年齢 46.2歳) ▶ 2019年 7,833千円 (平均年齢 44.0歳) ▶ 2022年 8,233千円 (平均年齢 41.1歳)

### 【企業ブランド向上】

- 広告宣伝部と経営企画室協働で全社レベルでブランディング推進
- 社員力向上を通じたブランディング

### 【その他】 ●ペーパーレス化継続推進 ●中途人材採用強化 等…



**企業価値向上に向けて、より主体的な本部体制を構築**

- コーティングビジネスの付加価値向上、既販車ビジネスへの投資拡大
- 環境負荷の少ない原料選定、改良を継続
- アルコール検知器事業の拡大
- 研究開発投資強化、次世代コーティングの開発
- 異業種向けのビジネス拡大に挑戦



**【Total Mobility Solution企業】へ進化し、  
モビリティ社会になくてはならない企業へ**

## ■アルコール検知器事業拡大・差別化

- クラウドシステム会社との連携強化を継続し、DX推進ツールとしての提案強化を図る
- センサー交換により検知器本体を継続利用することで費用を抑制し、買替え需要のニーズに対応
- 再利用できる部品を活用しリユース機器として利用することで、できる限り廃棄を減らし環境に配慮
- 紙パッケージ、紙ストローの使用により、プラスチック廃棄物の削減に貢献





Mission : **次世代へつなぐ自社主導の高付加価値ビジネス構築**

■重点取引先との関係強化

■自社ブランド部品の販路拡大

■海外連結子会社、現地法人とのネットワークを活かし、  
国内開発商材販路拡大と新規ビジネス展開を模索



**世界のモビリティ社会の隅々まで「安全」を届ける企業へ**

## ■コーティング等開発商材の海外展開加速

- すでに展開している地域への投資集中
- 大阪本社にて現地社員向け技術研修を実施し、日本品質を海外に輸出



### 【M&A】

- フラッグス社の買収を実行（23年11月）
- 積極的にシナジー効果が見込めるM&A先を模索

### 【新規事業（社内ベンチャー）立上げトライアル】

- 24年9月に事業案提出を目指し活動中。  
次年度以降も継続し、社員の成長に繋げながら、  
次世代に繋げる新規事業立上げも図る。

### 【ベンチャー投資】

- 24年4月に1件出資を実行（エアロネクスト社）。  
出資企業との情報交換を通じ、異業種に対する知見を  
深め、5～10年先のトレンドとなる事業の発掘を継続。



フラッグス社のカスタムカー



エアロネクスト社のドローン宅配実証実験

**M&A、新規事業、ベンチャー投資を通じて  
新たな事業領域創出にチャレンジ**

## 21 連結子会社施策

### 株式会社フラッグス

- ・ 中央自動車工業の販路を活用したカーディーラー様向けビジネスの強化
- ・ 大手カー用品店との関係深耕による販路拡大
- ・ 各種メディアとの連携強化と、各種SNS活用強化によるブランディング推進
- ・ ファンミーティング等のイベント充実によるCS向上
- ・ 社員の処遇改善、教育体制充実によるES向上



### 株式会社ABT

- ・ 東京海上日動火災保険(株)様との連携強化
- ・ 大手ケミカルメーカーとのサーキュラーエコノミー構築検証を継続
- ・ 中央自動車との人材交流、社内教育体制の強化による人財育成に注力



### セントラル自動車工業株式会社

- ・ 環境に配慮したケミカル製品の安定供給を通じてグループの収益最大化に貢献



- サステナビリティ経営の強化
- 健康経営への継続投資
- TCFD開示



## GHG算定・削減ロードマップに沿った経営を推進

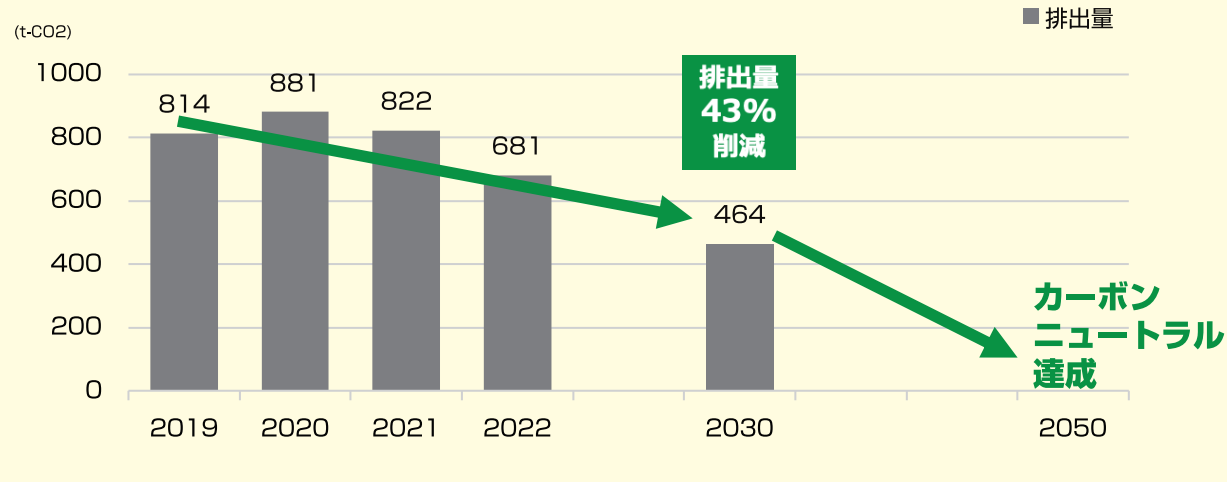
当社は2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、Scope 1、2(※1)のGHG排出量削減目標を2030年において2019年度対比43%削減と設定しました。

当社は、この目標を着実に実現へと近づけるため、徹底した省エネ活動や再エネの利活用で自社排出量削減を積極的に推進してまいります。

※1

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出  
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

GHG排出量(Scope 1,2)削減ロードマップ



# ボディコーティングなどの溶剤の空き瓶を回収、リサイクルに繋げる取り組みを拡大(業界初)

### ●取り組み都道府県

北海道

東北地区 / 青森、岩手、山形、宮城、福島

関東地区 / 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬

東海地区 / 愛知、静岡、岐阜、三重

北陸地区 / 石川、富山、福井、新潟

関西地区 / 大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山

中国地区 / 岡山、広島、山口

四国地区 / 香川、愛媛、徳島、高知

九州地区 / 福岡、大分、長崎、熊本、鹿児島、宮崎、佐賀



※得意先様に回収用ドラム缶等を設置。



※赤字の県が追加。上記以外も順次実施の予定

# (株)ABTにて、使用済自動車を活用した サーキュラーエコノミー実証を拡大

### 子会社の株式会社ABTにて取り組み中の実証実験

- ヘッドランプからポリカーボネート樹脂リサイクル  
(24年1月～東京海上日動火災保険(株)、三菱ケミカルグループと共同)
- 展開済みエアバッグからリサイクルナイロン樹脂リサイクル  
(23年11月～東京海上日動火災保険(株)、リファインバースグループと共同)
- テールランプ等からアクリル樹脂リサイクル  
(23年1月～東京海上日動火災保険(株)、三菱ケミカルグループと共同)



## 教育活動、スポーツ活動への協力

### 交通遺児等育成基金への寄付。

- 公益財団法人交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。  
また、2006年度からソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



### JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。



- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓発映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。



- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への支援継続。
- 地域貢献の一環としてラグビー「レッドハリケーンズ大阪」へのサポートを開始。



※一昨年、昨年に引き続き、「健康経営優良法人2024」に認定されました。今後も、環境・社会への貢献、社員の健康管理への取り組みを継続してまいります。



# 23 SDGs / ESGについて



## 交通事故被害者への援助、啓発活動への協賛

(財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。同基金へのソシアックの売上収益の一部寄付や、ラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛を継続。



## 啓発活動、スポーツ活動への協力

財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとしての協賛を継続。



## 健康経営への取り組み

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、健康経営の取り組みを実施。2023年に引き続き、昨年も「健康経営優良法人2024」に認定されました。(4年連続)



## パートナーシップ構築宣言に参画

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」における、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めるという趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言に参画。



## ダイバーシティの推進

個々人の多様性と創造性を積極的に活用できるよう、海外現地法人において、現地スタッフの採用や企業全体として女性管理職の登用を推進。



## ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続

ISOへの取組みのため、「電気使用量の確認と節電にむけた対策」「紙類リサイクルの徹底」「営業車のHV化」等の活動を継続実施。



FS 543170 / ISO 9001  
EMS 543169 / ISO 14001  
本社 国内支社・営業所



## ボディコーティングの販売による環境負担の軽減

当社開発商品である各種コーティングを販売することにより、洗車回数の削減やカーシャンプー使用頻度の低下による水質保全に繋げる。



## アルコール検知器のリユース活用

使用済み機器の「内部基板」や「液晶」などを再利用しリユース機器として活用しているほか、センサー交換により本体を継続利用できる仕組みにより、部品の廃棄を削減。梱包には全て紙素材を活用し、プラスチックごみによる海洋汚染問題への対策に対応。



## 人と環境に優しい製品開発

化学物質排出把握管理促進法(PRTR制度)等、各種法令に配慮した、人と環境にやさしい製品開発を推進。常に最新の安全データシート(SDS)をHPより提供。



## コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取組み

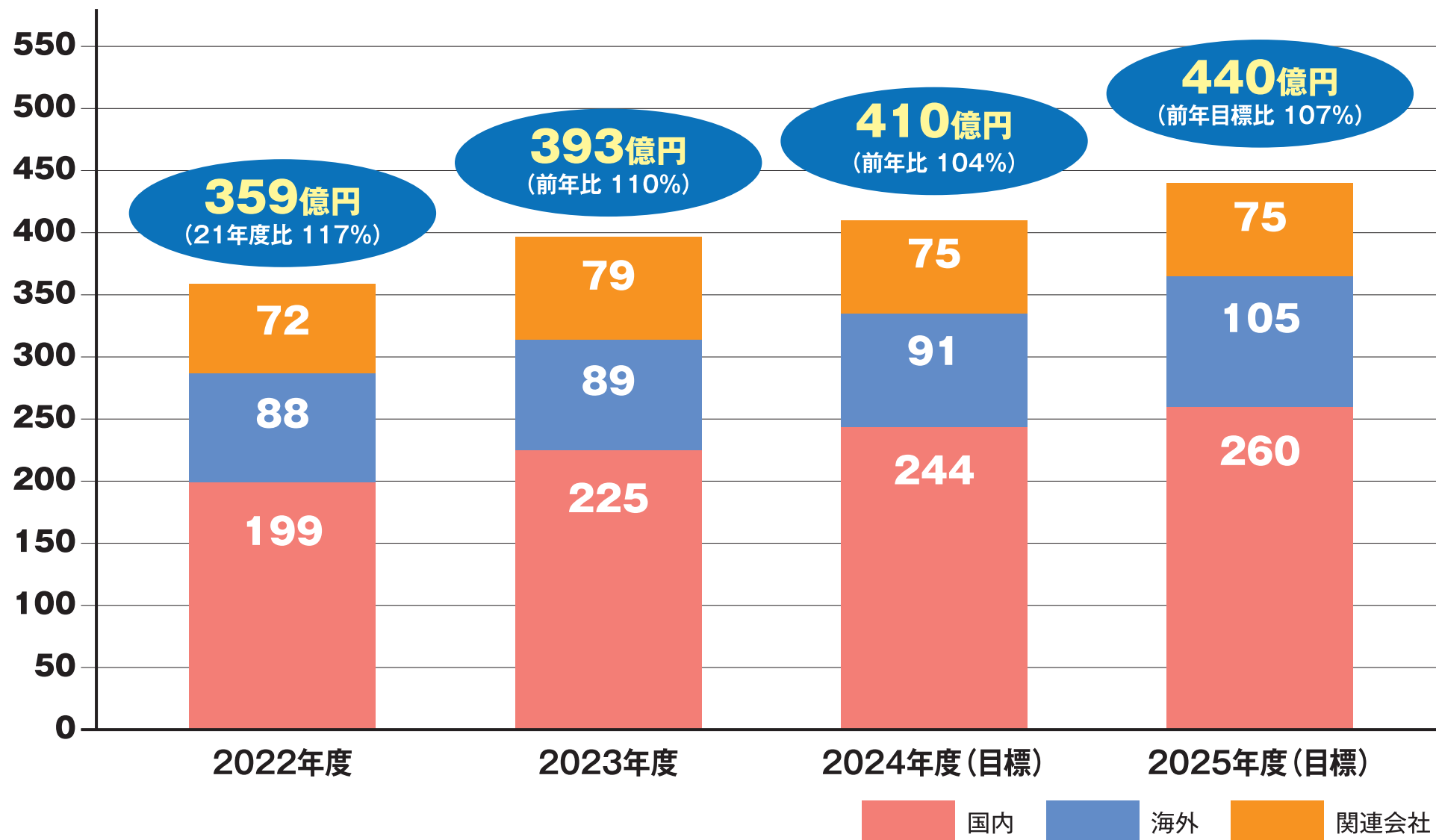
関連子会社のセントラル自動車工業株式会社における製造過程での廃液排出をゼロにすることにより、周辺環境への影響を無くし、環境汚染等を防ぐ取組みを推進。



# 《 2024年度の目標 》

## 24 売上推移(連結)

(単位：億円)



## 25 2024年度の目標

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	配当予想
2024年度 第2四半期	19,600 (102%)	5,100 (102%)	5,600 (100%)	3,900 (101%)	211円97銭	第2四半期末 65円 期末 70円 合計 135円
2024年度 通期	41,000 (104%)	10,800 (106%)	11,800 (105%)	8,100 (102%)	440円25銭	※配当性向 30.7%(連結)

( )内%表示は、2024年度第2四半期が対2023年度第2四半期、2024年度通期が対2023年度通期伸率。

- 当社は配当政策を経営上の重要課題としており、従来配当性向方針は単体業績の30%以上としておりましたが、当事業年度より連結業績の30%以上を目標に上方修正し、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 2023年度の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり54円から22円増額の76円とし、通期の1株当たりの配当金は前期比38円増配の130円にさせて頂きたいと存じます。また2024年度予想につきましても、不透明な市場環境下ではありますが、更に5円増配の135円とさせて頂きました。

スローガン

**Integrity and Appreciation!!**

目 標

**インテグリティと感謝を文化に**

**「インテグリティ」と「感謝」が企業文化となり  
仕事を通じて社会のお役に立てる  
もっといい会社を目指してまいります。**

**CENTRAL** 中央自動車工業株式会社

**ご清聴、ありがとうございました。**